

関西経済界と関西広域連合の意見交換会（概要）

令和8年2月14日
関西広域連合本部事務局

日時：令和8年1月22日（木） 13:10～15:17
場所：大阪国際会議場 10階 1001-1003

出席者：

（関西経済連合会）	松本会長、牧野副会長、真鍋副会長
（大阪商工会議所）	鳥井会頭
（京都商工会議所）	田中副会頭
（神戸商工会議所）	川崎会頭
（堺商工会議所）	葛村会頭
（関西経済同友会）	永井代表幹事
（滋賀県商工会議所連合会）	高橋会長
（奈良県商工会議所連合会）	橋本会長
（和歌山県商工会議所連合会）	竹田会長
（徳島県商工会議所連合会）	兼松副会長
（関西広域連合）	三日月広域連合長、西脇副広域連合長、久元副広域連合長、齋藤委員、山下委員、後藤田委員、松井委員、永藤委員、渡邊副委員、友井副委員、中原副委員、山本副委員

■意見交換会の概要

<各団体の意見と主な委員の発言>

地方分権・広域行政の推進

○関西経済連合会（松本会長）

- ・中長期的な視点に立った関西広域連合のあるべき姿について。関経連は、関西広域連合が広域行政を深化、拡張させて全国の広域行政のモデルとなることを期待している。
- ・昨年10月に「新たな広域自治・行政のあり方研究会」を設置し、関西広域連合のあるべき姿や担うべき役割などについて、検討を始めていただいたことに御礼を申し上げる。人口減少をはじめとする社会環境の変化により、府県の枠を超えた広域連携が必要な行政の範囲がさらに拡大していると考えらる。
- ・研究会の検討項目に挙げていただいているとおり、関西広域連合が新たに取り組むべき問題、課題、本部事務局をはじめとする組織体制の強化、それから全会一致を基本とする連合委員会の意思決定プロセスの見直しなどについて、改めて検討を深め、実行に移していただきたい。
- ・2010年8月に掲げられた関西広域連合の設立案では、道州制を含めた将来の関西における広域行政システムのあり方については、関西広域連合の活動実績を積み重ねた上で、関西自らが評価し、検討していくものとされている。引き続き将来の発展のあり方として、道州制を検討の俎上に乗せていただきたい。
- ・国においても広域リージョン連携という府県の枠を超える連携の促進が掲げられた機を捉え、関西から広域行政のあるべき姿を実践し、発信していくべきだと思っている。研究会や連合委員会の場など、三日月連合長をはじめ、構成府県市の知事、市長の皆様によるトップレベルでの議論をいただくことを期待している。

○関西経済連合会（真鍋副会長）

- ・昨年公表した「関西広域リージョン連携宣言」に基づき、具体的に取り組むビジョンの公表に向けて現在調整している。ビジョンに基づき、官民で連携して各プロジェクトを着実に実施し、関西が広域リージョン連携の全国モデルとなれるよう取り組んでいければと考えている。
- ・特に、官民による技術職員の広域活用については、具体的な運用計画の案も検討いただいているので、体制構築に向けた調査、制度設計を着実に進めていただきたい。関経連としても会員企業への協力の呼びかけなど、連携していきたいと思う。
- ・三日月連合長の主導で発足した「新たな広域自治・行政のあり方研究会」について、昨年10月の第

1 回研究会では、西脇副広域連合長、久元委員や有識者の皆様から、関西広域連合の改革や取組の方向性に関する様々な意見があった。この研究会は、構成府県市からの事務、予算の移管など、関西広域連合の今後の方向性を検討する重要な会議だと考えている。連合委員ご本人におかれても、積極的に参加いただき、議論いただくことを期待している。

- ・第1回の研究会で、関経連からは、あるべき道州制の姿の検討を提案させていただいた。都道府県を存置した道州制、いわゆる三層制も選択肢に入れた上で、財源、権限の整理も含めた具体的道筋を示せるよう、議論テーマに入れていただきたいと思っている。広域リージョン連携について先ほど申し上げたが、その前段階の中間形態として、これを議論いただき全国モデルにしていきたいと思っている。
- ・一方で、過去の研究会の議論結果が具体的改革に結びつかなかったことから、第2回の研究会では、研究会の着地点や成果の活用方針、また、具体的な改革の第一ステップとして何に取り組むか等をお示しいただき、連合委員の皆様で合意いただきたいと思っている。
- ・また、研究会で得た組織改革等の成果については、適宜、第6期広域計画に反映いただき、今後の関西広域連合の中長期的な方針として位置づけていただければと思っている。
- ・最近、国においては副首都構想の検討が進んでいると聞いている。以下はまだ十分議論していないので私見であるが、副首都構想自体は単なる省庁の機能分散の議論、いわゆるバックアップ論ではなく、有事における国の意思決定機能を地方において、平時からどのように準備しておくかという議論であると理解している。
- ・そして、そのための現実的かつ具体的な段階的アプローチとして、2026年度中に設置が予定されている防災庁は、まさに有事について平時から常設で準備するものであり、意思決定の備えのモデルとして、防災庁が関西に置かれるよう国に働きかけていくという段取りが最も合理的なのではないかと考えているところである。
- ・地方自治のあり方の見直しにつながりうる重要な論点であるので、ぜひ広域連合の中でも議論いただければと思っている。

(三日月広域連合長)

- ・広域リージョン連携について、昨年10月に関経連はじめ皆様と宣言をさせていただいた。現在、いよいよ連携ビジョン公表に向けて調整中である。産業、観光、交通、インフラの維持管理、ジェンダー平等と称していきたいと思っているが、女性活躍、あとは環境という大きな6分野で、ビジョンを作成すべく調整中である。関経連はじめ各経済界の皆様方の協力は不可欠であるので、お力添えをいただければと思う。広域で連携するというモデルを示していきたい。
- ・関西広域連合のあるべき姿を、中長期も含めてしっかりと考えることを、松本会長からも強く指摘をいただいた。担うべき事務、そして組織体制のあり方、全会一致という意思決定のあり方は時間がかかるという指摘であるとか、道州制も含め目指すべき姿をもう一度描いていこうといった提言もいただいているので、現在行っている「新たな広域自治・行政のあり方研究会」の中で、道州制も含めてしっかりと議論していきたいと思っている。
- ・議論してそれで終わりということではなく、その結果、実施すると決めた内容については、来年度からスタートさせる広域計画の中にも、途中改定してでも反映して、実行段階に移していけるような取組をしていきたいと思っている。

(山下委員)

- ・インフラを支える土木・建築技術職員の不足は本県のみならず、関西広域連合を構成する全ての府県市に共通する課題と認識している。
- ・昨年10月、関西広域リージョン連携宣言を発出したところであるが、その中で「インフラの維持・管理分野」にも取り組むこととなっている。
- ・そして、この中で「官民連携による土木・建築技術人材の活用」について、現在、関経連の協力を得ながら、具体的な制度設計の協議を構成府県市との間で行っているところである。
- ・このスキームを成功させるためには、民間のOBの皆様との協力が必要とされており、関経連の会員企業からOBを含む従業員の皆さんへの働きかけが必要と認識している。
- ・関西広域連合としては、府県の枠を超えた、より実効性の高い取組となるよう検討を進めていくので、関西経済界の皆様との協力をお願いする。

広域産業振興関係

○関西経済連合会（松本会長）

- ・万博のレガシーとして、再生医療、空飛ぶクルマなど、関西が全国を牽引できる分野を中心に、社会実装を着実に進めていくことが重要。現在、自治体・経済界では体制づくりに向けた検討を進めているところであるが、この取組を通じて、関西ひいては日本経済を成長軌道に乗せる起爆剤となるよう、引き続きの連携をお願いする。
- ・「関西広域産業共創プラットフォーム」について、本プラットフォームは、広域的な官民連携プロジェクトの大きな成功事例ではないかと思っている。引き続き、優秀なコーディネーター人材の中長期的かつ安定的な確保、それから事業財源の確保など、プラットフォームの持続可能な体制づくりに取り組んでいただくようお願いする。

○大阪商工会議所（鳥井会頭）

- ・大阪商工会議所は、約3万法人の会員がおり、そのほとんどは中小・小規模事業者である。
- ・大阪商工会議所は万博の「大阪ヘルスケアパビリオン」において、「リボンチャレンジ」プロジェクトを企画運営した。これは432社の中小企業、町工場、スタートアップが、夢のあるアイデア、技術革新、イノベーションを、週替わりで展示するものである。
- ・出展企業の中には、例えば、大阪ラセン管工業という会社は、万博出展を機に、世界最小の内径0.9ミリという非常に細い内径の、ステンレス製の金属製のチューブ・管を開発し、この1月から販売を開始した。内視鏡等の医学分野や宇宙開発への用途が期待される。
- ・プロジェクトのポイントは1社でやるのではなくて、複数の企業がチームになって、お互いの技術を持ち合って試作品までつくり上げる場所である。出展企業からは、他の会社はこんな考え方をしていたのか、自分たちはそんなことは知らなかった、こんなふうにするやり方もあるのか、マネジメントも技術も初めて知った、会社の枠を超えるとやっぱり学びと刺激がある、という声非常に上がっていた。
- ・その432社やそれ以外の会社も含め、神戸商工会議所、京都商工会議所とともに、開発から実証、販路開拓まで一貫支援する枠組みをつくりたいと考えている。
- ・突出した才能を持っている方が中小企業にはたくさんおられる。そういった方の才能を引き出すこと、自由にやらせて待つこと、チームワークが必要であること、マネジメントにも力点を置くこと。さらに、イノベーション、創意工夫を発揮すること、あるいはファシリテート役をつけること、さらにファイナンスや法律面の支援も必要である。様々な共創が促されるよう、連携して取り組んでいきたい。

○神戸商工会議所（川崎会頭）

- ・神戸空港では昨年4月に国際チャーター便の運航が開始し、大阪・関西万博の開催やジーライオンアリーナ神戸の開業と重なって、国際化のスタートを非常に良い形で切れた。2025年1年間を通じた旅客数は、国内線は対前年比で2%増の約365万人、国際線は約41万人で、初めて400万人を超えた。神戸の町中でもインバウンド旅行者の姿を頻繁に目にするようになり、国際化の効果を実感している。
- ・この勢いを持続して、2030年に予定される国際定期便の就航を万全の態勢で迎えられるよう、地元経済界一丸となって、交流人口の拡大や地域の魅力向上を図っていかねばならない。それにより関西全体の航空需要を大きくし、関西経済の活性化に一層貢献できるものと考えている。
- ・具体的には、ビジネス交流の促進と滞在型国際観光都市の推進が重要なテーマになる。まず、ビジネス交流の促進については、万博前の2023年から神戸空港就航都市や海外へ足を運び、トッププロモーションに取り組んできた。その成果として今年の万博期間中には国内11件、海外6件の経済団体が神戸を訪れ、懇談の機会を持ち、神戸医療産業都市をはじめとする産業視察を受け入れた。これを一過性の動きに終わらせず、地域をまたいだ個々の企業間での取引や協業につなげるべく、今後もビジネス交流の促進に取り組んでいく。

○堺商工会議所（葛村会頭）

- ・大阪・関西万博のレガシーについて、当所も7月に「EXP02025 大阪ウィーク夏」で、さかいオープンファクトリーに参画させていただいた。その中で堺の企業の技術力や商品の魅力を発信できたものと思う。
- ・そして、閉幕後に永藤市長も参加いただき、万博出展企業との交流会を開催した。出展された皆様

は本当に熱意を持っておられた。今までの経過も含めて、次の世代に申し送ることで、レガシーに繋がると思っている。

- ・万博に関しては、最後の1~2か月で大きく盛り上がった中で、それをもう少し前に持っていけたらよかったのではないかと思う。チェコからの団体が14団体来られたが、やはり準備不足が否めないと思う。あのときにもう少し積極的に動けば、もっと次のつながりができたのではないかと思う。レガシーと言うのはおかしいが、そういう経験を含めて、ソフト面では色々なつながりができたと思うし、それを生かして万博のレガシーをもっと続けていきたいと思っている。
- ・最初は不人気であったクルーズ船が、堺の旧港から万博会場まで大いにいっぱいになり、堺としての発信はできたと思う。仁徳天皇御陵、百舌鳥古墳群が世界遺産になってからコロナがあり、PRがなかなかできなかった中で、万博の期間中、大仙公園に気球を上げて注目度が増した。
- ・南大阪では、大阪商工会議所のグレーターミナミ構想による活動が進んでおり、そして南大阪創生首長会議が設立されるので、南のほうをこれからもっと盛り上げていきたいと思っている。
- ・次に、中小企業・小規模事業者の事業継続と持続的発展についてである。ご存じのとおり、事業者がエネルギーコストの増加分をなかなか転嫁できていない。現状、転嫁できているのは40~50%程度。労務関係の転嫁はなかなかできていない、全くできていないという企業も20%はある。こうした中、資金繰りが厳しく、更には会社が赤字であっても、事業承継できる企業であるために、従業員の賃金アップが必要である。私ども商工会議所は、好循環にするためにどうするかを色々と考えている中で、賃金というのは無理してでも今上げざるを得ないということで努力している。
- ・ただ、中小企業、小規模事業者の方から話を聞いている中で、一番気がかりなのは、やはり35~40歳ぐらいの従業員が、言い方は悪いが大企業に引き抜かれるということである。その従業員を引き抜かれると、10~20人の会社は、言わば承継者がおられても、やはりやる気をなくす。その結果、最終的に倒産、そして廃業まで考える企業があれば、本当に大変なことになる。これは商工会議所としてもいろんな動き、施策をしなければならぬと思っている。
- ・まず、給料体系では、2、3年前は初任給が20万を超えなければ土俵に上がれなかった状況が、現在は、27万~30万と言われる時代であり、中小・小規模事業者はまだまだついていけない。ようやく22~23万ぐらいが通常だと思う。大企業との二極化、格差が如実に表れており、人員を引き抜かれたら大変なことになる。
- ・それゆえ、中小・小規模事業者にとってここが正念場であるし、そういう意味で実質的な中小・小規模事業者の応援をしていかなければいけないと思うので、地方行政においてもご支援をよろしくお願いしたい。

○和歌山県商工会議所連合会（竹田会長）

- ・人口減少、高齢化がますます加速する中で、戦略的に外国人材を呼び込み、日本国内での就労を促進することが必要不可欠になっている。
- ・近年、在留外国人数は増加し続け、出身国籍、地域も多様化する中で、和歌山県においては、2024年末で在留外国人数は1万144名、そのうち労働者数は5,711人で、前年比22%の増加で過去最高を更新している。
- ・5,711人の外国人労働者は、県内1,163か所で就労しており、平均すると1か所4.91人が雇用されていることになっている。一方、全国平均では6.73人となっており、地方における外国人の就労はまだまだ低い状態と言える。
- ・そのような中で、日本語能力の不足や、社会、生活習慣等に関する知識不足、外国人を受け入れる体制の不十分さによって、様々な課題も抱えており、外国人労働者を地域社会の仲間として受け入れるための各種支援が必要である。
- ・和歌山県においては、外国人材雇用サポートデスクを設置し、県内企業と和歌山で働きたい外国人に対してワンストップで相談に応じるほか、県内学校に通う留学生を対象とした「就職フェア」を開催し、外国人留学生を採用したい企業とのマッチング事業や、ベトナムの現地大学と連携して、日本での就業に意欲のある学生を県内事業所へインターンシップとして受け入れる支援を実施するなど、優秀な人材確保に向けた実効性のある施策を展開している。
- ・今後もより多くの人材を育成し、輩出していく必要があることから、産業技術専門学院等、既存の訓練機関を活用し、外国人が日本語と技術の両面を習得できる訓練機能の整備、充実を進めていただくよう願っている。併せて、これらの訓練機関で学んだ外国人が、そのまま地元企業に就職できるスキームの構築を期待している。
- ・昨年度も申し上げたと思うが、都市部に比べて賃金が安い地方にも外国人に来ていただけるよう、関西全域における受入体制強化に向けた中小企業への情報提供プラットフォームの構築によるマッチング支援を進めていただくよう、引き続きお願い申し上げます。

(後藤田委員)

- ・鳥井会頭のご発言内容に関連して、我々もバッテリーバレイ構想とあって、世界の AI の、データセンターの電池をつくっているパナソニックエナジーの工場が徳島にある。そして PPES というハイブリッド EV のマザー工場も徳島にある。これをしっかり中核にして、関西のバッテリーバレイの人材を活用しながら、一緒にこれもやっていきたいと思う。
- ・ちょうど昨日、スタートアップの徳島の拠点を作った。数日前、ガイアの夜明けで「神山まるごと高専」が特集された。現在、初年度の学生が3年生で、次で4年生である。多くの方々が徳島に支援いただいているが、こういった若い人たちが経済界とつながるように、私どもはそういうプラットフォームをつくる。ぜひ関西の企業の方と連携させていただけるとありがたいと思う。

(松井委員)

- ・万博を契機に、京都市の中小企業・スタートアップ支援をしっかりと取り組んでいきたいと思っている。万博の会期中に 70 を超える市内企業団体が万博会場に出席や技術協力で参加した。「未来社会の実験場」というコンセプトの万博に、京都の地域企業が自社の技術や取組をもって参加できたことは、中長期的に京都でのイノベーションの創出や社会課題の解決にもつながるものであると思っている。
- ・京都市の独自の取組として、様々な国・地域から関西を訪れる海外の企業、行政関係者のミッション団を対象にして、「Tech Tour Kyoto」を実施し、27 か国・地域の団体に京都のビジネス環境を紹介した。こういうことが契機になって、欧州に進出予定のスタートアップが、ドイツのエコシステム構築を牽引する行政機関との関係を構築したり、北欧最大級のスタートアップイベントに参加するきっかけになったなどの成果も出ている。
- ・ご承知のように、昨年、第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市に京阪神で選ばれている。昨年7月には、3年連続で、京都で国内最大級のスタートアップイベント IVS を開催しており、この夏にも4年連続で、京都で開催することになっている。
- ・京都大学からは、今シーズンもノーベル賞の研究者を2人、さらに追加で輩出させていただいた。そして京都大学は国際卓越研究大学の認定候補にもなっており、昨年、西脇知事と連携し、初めて京都大学・京都府・京都市で連携協定を結ばせていただいた。
- ・京都には、人口140万のまちに15万人以上の学生が学び、多くの外国人留学生、研究者がいる。日本人の今後の18歳人口はさらに減少していくと思われる。やはり、大学まちとしてイノベーションを牽引していくためにも、もちろん国内もそうだが、優れた外国人の留学生、研究者を京都、あるいは関西に集めていく努力をする必要がある。
- ・私どもとしては、しっかり地域連携、あるいは産学官連携を、大学も一つの基軸にして進めていきたいと思っている。特に京都の場合は、京都大学をはじめとして優秀な大学がたくさんあるので、そこをしっかりと下支えをしていきたい。その意味でも教育、あるいは企業振興、あるいは研究開発の面でも、関西経済界の皆様方のお力をいただきたい。
- ・先日、京都未来戦略会議にて、京都商工会議所が中心になり、経済4団体、京都大学、立命館大学、京都府、京都市で、京都の本源的な課題に対してどう立ち向かうかについて、産学公で取り組み始めた。今後、教育、インフラの分野で定期的に議論をしていくことになっているが、関西広域連合の一員として、引き続き経済界の皆様と連携していきたいと思うので、よろしく指導、ご支援のほどお願いする。

(永藤委員)

- ・葛村会頭からご発言があった万博レガシーに関連した南大阪の活性化について、昨年開催された大阪・関西万博では、来場された多くの皆様が大阪・関西の魅力を感じていただいたものと認識しているが、関西には、その魅力が伝え切れていない、広く周知されていない地域が多くあると考えている。堺市を含む大和川以南に位置する南大阪もその一つである。
- ・1月24日には南大阪の全22自治体、人口規模にして約226万人であるが、その市町村長による南大阪創生首長会議を設立する予定である。南大阪が有する食、歴史文化、自然、産業等の豊かな資源やポテンシャルを最大限に生かして、観光や産業の活性化、社会課題の解決など幅広い分野において、大阪商工会議所のグレーターミナミの取組をはじめ、経済界の皆様と連携、協力し、大阪・関西全体の成長発展につなげたいと思う。

(渡邊副委員)

- ・大阪・関西万博が成功裏に終わることができたのは、誘致段階からご協力をいただいた経済界の皆様方の多大な尽力のおかげであり、心から感謝申し上げる。
- ・今回の万博は未来社会の実験場と位置づけられたこともあり、再生医療やペロブスカイト太陽電池、

- 空飛ぶクルマなど、未来社会を彷彿とさせるような革新的な技術が披露されている。万博で芽吹いたこうした技術を社会に根づかせ、関西、また日本の経済を牽引する成長産業へと発展させていくために、関西広域連合としても、現在検討中の経済界や自治体、国などが連携する枠組みに参画し、万博で披露された最先端技術等の実装化、産業化をオール関西で推進していきたいと考えている。
- ・万博の期間中は会場だけでなく、関西各地で各国等による投資セミナーや展示会、商談会などが開催され、国内外の企業間でのビジネス交流が活発に行われた。各構成府県市でも、こうした万博レガシーの活用に向けて力を入れて、これからビジネス交流を進めていかれると考えているが、関西広域連合としても万博の機会を活用し、関西を訪れたビジネスミッション団などに、関西域内の企業や産業視察先などの情報提供を行ってきた。今後も、在関西の総領事館などや、海外企業が多数参加する展示会などを通じ、こうした情報を発信していくことで、域内企業のビジネス機会の発展、拡大につなげていきたいと考えている。
 - ・具体的には、万博を訪れたフランスのイル・ド・フランス州代表団との懇談の機会があり、そこで得られた縁をもとに、パリで開催される世界トップクラスのテック系イベントである「Viva Technology 2026」に、関西域内のスタートアップが出展できるよう、現在調整を進めている。引き続き、ビジネス交流の推進など、万博レガシーの継承をはじめとして、各商工会議所等の取組と連携して取り組んでいきたいと考えている。
 - ・関西広域産業共創プラットフォーム事業については、関西経済連合会から大変ご協力をいただいていることに、改めて感謝を申し上げる。これまで2年半にわたるトライアル期間を経て、令和7年度から本格実施に入っているが、官民協働事業として着実に成果を上げており、関西広域連合の主要事業の一つとなっている。
 - ・この事業の要は、相談企業の課題を明確化して解決に導くコーディネーターであり、専門的な知見や人的ネットワークを有する優秀なコーディネーターの確保がまさに肝であると認識している。関西経済連合会や所属企業団体におかれては、現在コーディネーターとして活動されている方々の派遣に尽力をいただいております、重ねて感謝を申し上げる。
 - ・関西広域連合としても、公設試の現役研究者やOBをコーディネーターとして活用できるよう検討を進めてきたところ、このたび来年度から、大阪府と兵庫県の公設試からコーディネーターの参画が実現する運びとなった。今後も構成府県市にも積極的に働きかけながら、安定的にコーディネーターを確保できるよう取り組んでいく。
 - ・事業財源の確保に関しては、事業成果の効果的な発信によって企業への認知度を向上していくことと併せ、国などの支援策の活用など、様々な手法について関西経済連合会とともに検討していく。
 - ・中小・小規模事業者の持続的発展について、大変切実な話も含めて意見をいただいた。域内の中小企業等が持続的に成長していくためには、原材料費や労務費などの価格転嫁をはじめとする取引の適正化や、持続的な賃金引上げに向けた取組を推進していくことが重要である。
 - ・そのために関西広域連合としては、大企業の好調な業績が、裾野で支えている地域企業の業績、あるいは従業員の賃上げにまで波及するよう、中小受託事業者からの価格改定要請に適切に応じることを、引き続き産業界に強く働きかけるよう国に対して要望している。また、持続的な賃金引上げに向けた取組に対しても、中小企業が設備投資による生産性向上を実施していくことを支援する「業務改善助成金」などの補助制度の継続拡充について、国に要望している。
 - ・生産性の向上に取り組む企業に対する支援については、地域の実情に応じて各構成府県市において様々な施策が展開されているが、大阪府においても、例えば、稼ぐ力の向上につながる新規事業の推進や、生産性向上に向けた省力化投資に取り組む中小企業に対して、補助金や専門家による伴走支援などを行っている。関西広域連合としては、人手不足など様々な経営課題を抱えている中小企業が、持続的な賃上げを実現して成長していくよう、今後とも国への働きかけを継続して行っていく。
 - ・外国人材の受入体制について意見をいただいた。生産年齢人口の大幅な減少が見込まれている中で、関西が持続的に成長していくためには、外国人を含めて様々な方が関西で働き、活躍していただくことが重要である。企業にとって外国人材の受入れの重要性は増してきており、和歌山県をはじめ各構成府県においても、企業の外国人材の採用や定着を後押しする様々な取組が進められている。
 - ・関西広域連合では、令和9年度に始まる育成就労制度について、昨年度、域内企業向けのセミナーを実施するとともに、本制度が人材確保に取り組む域内の中小企業などにとって利用しやすい制度となるよう、国への要望も行っている。
 - ・来年度は、外国人材を含む多様な人材の採用に取り組む企業などの先進事例について、域内の企業等と広く共有できるセミナーを実施し、域内企業における外国人の採用と定着につながる支援を行う。今後とも、経済界や構成府県市、各支援機関等と連携しながら、多様な人材が活躍できる関西に向けて一丸となって取り組んでいく。

(友井副委員)

- ・竹田会長のご発言の中で、本県の外国人材活用支援に関する事業を詳しく紹介いただき、また、活用促進にご協力いただいていることに感謝申し上げます。
- ・急激に進行する人口減少、超高齢化に起因する諸課題を抱える本県において、地域経済や地域社会の持続可能性を考える際に、様々な分野で活躍する外国人材の存在は極めて重要であると考えている。外国人材の受入れに当たっては、外国人の雇用制度への理解や社内のコミュニケーションなど、企業の受入体制の課題だけでなく、外国人の日本の文化や価値観への理解促進などの課題もあると考えている。県として、県内企業の、少しでも専門性を有する人材を採用したいという思いに応えるためにも、各種支援が必要だと認識している。
- ・昨年末に策定した和歌山県の総合計画においても、2040年の将来像実現に向けた政策の柱の一つとして、海外の活力を取り込むことを掲げ、外国人材の活躍の推進を実施計画の一つとして位置づけている。今後も、広域連合構成府県市の一員として、政府の外国人政策の方向性や、県内事業者のニーズ等を踏まえながら、専門性を有する外国人材の県内就労を積極的に推進するとともに、外国人への相談体制の充実や、県民に対する国際交流機会の創出を通じて、地域の仲間として受け入れるための環境を整えてまいりたいと考えている。

(山本副委員)

- ・大阪市も昨年9月に初めて「Tech Osaka Summit」というグローバルなスタートアップイベントを開催し、約3,500人の方に参加いただき、商談件数が600件を超えた。今後も開催させていただきたいと考えている。
- ・大阪・関西万博を契機とする国際ビジネス交流の推進について、大阪市では一昨年6月に代表団がハンブルク、それからイギリスのグレーター・マンチェスター、そしてロンドン市を訪問し、魅力発信、ビジネスポテンシャルのPR、企業誘致に向けた意見交換などを行っている。そして、昨年9月に36年ぶりの姉妹都市提携として、グレーター・マンチェスターとの間で締結を行った。
- ・また、昨年6月から昨年12月までの間に、グレーター・マンチェスターを含めた11の国や地域ともMOUを締結することができ、新たな絆が生まれている。こうした取組を通じて、今後は環境、経済、文化、スポーツなど多方面に交流を拡大し、大阪・関西の知名度向上と都市間交流の活性化につなげていきたいと考えている。

広域観光・文化振興・スポーツ関係、広域インフラ整備関係

○関西経済連合会（松本会長）

- ・ 昨年のおお阪・関西万博は、成功裏に閉幕し、関西の国際的な知名度・プレゼンスは大きく高まったと思っている。国においても、観光がおお阪・関西万博のレガシーの一つになると認められ、観光庁の来年度予算で万博レガシーを活用した関西の広域観光促進への支援等に2.5億円が計上されたところである。
- ・ こうした予算も活用しながら、観光を関西の成長の牽引役として発展させていくために、現在、関西観光本部を中心とした関西の広域的な体制強化について、企業の皆様に協力をお願いしているところである。昨年度の意見交換会でお願ひしたとおり、企業版ふるさと納税制度が活用できるよう、京都府や滋賀県に協力をいただくことになっている。
- ・ 関西の広域観光の振興について、関西広域連合及び構成府県市の皆様、また、本日ご出席の経済団体の皆様に、引き続き、格別のご支援をお願ひ申し上げたい。

○関西経済連合会（牧野副会長）

- ・ ワールドマスターズゲームズはご承知のとおり、30歳以上であれば年齢の上限なく、どなたでも参加できる生涯スポーツの国際大会である。日本で初めて開催される本大会は、コロナ禍の影響により2度延期となったが、ついに来年5月、関西2府4県のほか、徳島、鳥取、岡山、福井の各地で開催されることになった。
- ・ 昨年、成功裏に閉幕したおお阪・関西万博と、2030年開業のおお阪 IR のちょうど中間に位置する大型のイベントであり、この大会の成功が、関西のプレゼンスをさらに向上させ、関西及び日本の経済発展にも大きく寄与するものと期待している。
- ・ 組織委員会の会長には三日月連合長、そして関西連の松本会長が就任している。関西広域連合と関西経済界が一体となって大会の機運醸成に取り組んでいる。
- ・ 昨年12月に開催した関西スポーツ振興シンポジウムにおいては、ワールドマスターズゲームズの決起大会を企画し、国会議員、地方議員、企業、行政、スポーツ関係者など、約300名にお越しいただき、力を合わせて大会の盛り上げに取り組むことを宣言した。
- ・ 今回の大会は、過去最高となる35競技、59種目が実施され、参加者数は国内から3万人、海外から2万人の合計5万人を目標としている。我々としては、史上最大規模となるこの大会を関西だけではなく、日本全体における生涯スポーツ振興の起爆剤にしたいと考えている。
- ・ また、昨今注目を集めている健康経営を推進するイベントとしても、大変有意義ではないかと考えている。
- ・ 健康経営は、政府としては日本再興戦略、未来投資戦略の一つとして位置づけられており、我々企業にとっては、従業員の活力向上や生産性向上など、組織を活性化させ、結果的に業績や株価、企業価値向上につながるものと期待している。
- ・ いよいよ3月から本エントリーが開始される。当会においては、引き続き、産官学、スポーツ界の皆様と力を合わせて、様々な機会を通じて大会への参加促進に努めていく。
- ・ 府県政令市の皆様におかれましては、それぞれの実行委員会のもと、開催準備に取り組んでおられると思う。地域住民への広報活動や参加募集など、大会の周知や機運醸成にぜひ尽力いただくよう、何とぞよろしくお願ひする。
- ・ また、本日参加の経済団体の皆様におかれましては、加盟企業への周知や参加呼びかけ、そして機運醸成に尽力いただければ幸い。何とぞよろしくお願ひ申し上げます。各団体の役員の皆様方におかれましては、奮って参加いただくよう、重ねてお願ひ申し上げます。

○京都商工会議所（田中副会頭）

- ・ 昨年秋の観光シーズンには、京都に多くの観光客にお越しいただいた。本所が昨年末に実施した経営経済動向調査においても、観光や行楽需要拡大を背景に、小売業並びにサービス業の業況が持ち直すなど、明るい兆しが見え始めている。
- ・ 一方で、関西全体では、おお阪・関西万博の開催によって多くの来訪者があったが、観光客の動きはどちらかというとおお阪に集中し、周辺府県の波及は限定的であったという調査結果も出ている。しかしながら、万博を通じて関西全体の知名度が飛躍的に高まり新たなファンを獲得できたことは大きな成果であり、この流れを今後につなげていくことが大変重要だと考える。
- ・ そのためにも、広域連合で昨年策定いただいた第3期関西観光・文化振興計画に基づいて、広域観光あるいは周遊観光のより一層の強化をしていく必要がある。
- ・ 本所では、昨年7月より通信事業者並びに大学等と連携し、また、京都市やJR西日本の協力もいた

だきながら、日本人観光客の人流の調査を始めた。観光施策はデータに基づいて科学的に進めることも大切であり、国内観光客と訪日観光客のそれぞれの特性を把握しながら、周遊の基盤となる公共交通などのインフラ整備、また、受入れ体制の構築、そして周遊ツアーの支援と販促を進めることが肝要だと思っている。

- ・春節を前に中国人観光客の動向が注目されているが、特定の国、あるいは地域に過度に依存するのではなく、アジア諸国、あるいは欧米など幅広い地域に向けて関西の魅力を発信していくことも、広域観光と合わせて取り組むべき課題だと思っている。
- ・新名神高速道路の早期開通について、関西の高速道路ネットワークは、中部圏、首都圏との連携強化に欠かせない大きな基盤である。特に整備が進められている新名神への期待は大変大きく、京都南部や学研都市周辺では大型物流拠点並びに研究機関の整備・建設構想が進んでいる。関西における産業立地や経済活動において、重要な役割を担っている。
- ・しかし、これまでに2度にわたる開通延期が発表されたことで、民間の都市計画、そしてまちづくりに影響が出始めている。今後の見通しが立たない状況が続けば、企業活動だけではなく、地域の将来計画そのものに深刻な影響を及ぼすことが懸念されている。
- ・改めて、新名神高速道路が関西の発展にとって必要不可欠なインフラであるという認識を共有いただき、関西広域連合として1日も早い開通に向けて、国に対しても強く要望していただきたい。

○神戸商工会議所（川崎会頭）

- ・神戸を通過型から滞在型の国際観光都市としていくためには、神戸以西の兵庫県内、瀬戸内方面、あるいは神戸空港就航都市への周遊に向けた魅力発信が不可欠である。
- ・現在、当商工会議所では、神戸以西・以北の県内商工会議所と協力し、地域の隠れた魅力を発信するための観光ガイドブックの作成に当たっている。
- ・より広域な視点から、2027年に神戸で開業するラグジュアリー大型艇専用のマリーナを活用して、瀬戸内地域との周遊が促進するような仕掛けづくりにも取り組んでいく。神戸を拠点に巡ることのできる地域と密接に連携し、各地の観光資源を双方向で強力に発信していくことで、滞在型観光都市としての価値向上を目指していきたいと考えている。
- ・交流人口拡大に向けた取組は神戸・兵庫のみならず、関西経済全体の活性化に資するものであり、しっかり貢献していきたいと考えている。その効果を最大限に高められるよう、関西広域連合の皆様にはぜひとも厚い支援、協力を賜りたい。

○滋賀県商工会議所連合会（高橋会長）

- ・昨年9月から10月にかけて、滋賀県で国民スポーツ大会・全国障がい者スポーツ大会が開催された。両大会には、県内外から約68万人の方をお迎えし、各会場で滋賀・琵琶湖の素材を生かした食の提供であるとか、スタッフボランティアなどによる心のこもった歓迎により、多くの方々との交流が生まれた。私もスポーツ団体の役員として各市町の競技場を訪れたが、地元の選手をはじめ各都道府県の選手に大きな声援が送られ、スポーツの持つ力を改めて実感したところである。
- ・また、障がい者スポーツ大会においては、大学や専門学校等の1,700人の選手団サポーターをはじめ、多くの方々が障がい者のサポートに直接携わっていただくことができた。今後の共生社会の実現に向けた貴重な体験になったのではないかと考えている。
- ・大阪・関西万博においても、非常に多くの方がボランティアとして参加されていた。こうした国スポ、障スポや万博で得られたレガシーを、今後に引き継いでいくことが大変重要であると思う。2027年に関西で開催されるワールドマスターズゲームズにも、つないでいく必要があるのではないかと感じている。
- ・その一方で、国スポの今後の開催について問題提起を含めて少し話させていただきたいと思う。国スポ開催に当たり、滋賀県で約10年前から準備を進めていた。これは相当の長期間である。そして、数百億円にも上る多額の開催経費、約650億と聞いているが、これだけの経費がかかっている。多くの関係者の協力などを要し、ボランティアの方は延べではなくほぼ1万人の方に関わっていただいた。
- ・これを考えると、これから3巡目の開催については、人口減少が進む中、持続可能な大会ではないのではないかとというのが私の実感でもある。日本スポーツ協会では今後の国民スポーツ大会のあり方を考える有識者会議を立ち上げ、見直しに向けた議論を始めている。国スポの見直しに当たって、スポーツの聖地関西の実現に向けて取組を進めている関西広域連合が、複数県開催のモデルをはじめとする大胆な改革案を示すなど、ぜひともリーダーシップを発揮していただきたいと思っている。
- ・今回の国スポ、障スポを通じて、スポーツの持つ力を再認識したところである。関西が誇る文化資源とスポーツを融合したプログラムの開発などによって、他府県からの訪問者やインバウンドの拡大を図るなど、関西地域の経済活性化を促進し、スポーツツーリズム先進地域・関西の実現も合わ

せてお願いしたいと思う。

○奈良県商工会議所連合会（橋本会長）

- ・京奈和自動車道については、未開通区間である大和北道路の工事が奈良市八条まで着実に進展するなど、事業が具体化してきていることを、地域経済を担う立場として大変心強く受け止めている。これまでの関係機関の皆様方の尽力に改めて敬意を表したい。
- ・一方で、奈良市八条から京都・木津区間におけるトンネル工事はいまだ着工に至っておらず、完成時期の見通しが立たない状況が続いている。京奈和自動車道は、関西広域道路ネットワークの中核をなす路線である。平時の物流や観光の円滑化に加え、災害時におけるリダンダンシー確保の観点からも、早期の全線開通が不可欠な路線である。
- ・また、リニア中央新幹線については、事業全体として前進が見られており、奈良県内においても駅の位置、あるいは周辺整備のあり方について、関係機関を中心に検討が進められているものと承知している。
- ・これらの広域交通インフラは、奈良県のみならず関西全体の産業競争力や観光力の向上、さらには防災・減災の観点からも極めて重要な基盤である。今後も関西広域連合と経済界が連携し、国への働きかけを継続していく必要があると考えている。
- ・昨年開催された大阪・関西万博は盛会のうちに終了し、関西全体に大きな弾みをもたらした。万博を通じて得られた広域連携の枠組みや経験は、関西にとって大きな財産であり、この流れを一過性のものとすることなく、今後の観光振興や地域活性化につなげていくことが重要である。
- ・また、本年放送が始まった大河ドラマ「豊臣兄弟！」を契機に、豊臣秀長公をはじめとする奈良ゆかりの歴史や人物への関心が高まりつつある。こうした動きを好機と捉え、奈良の歴史、文化の魅力を広く発信していくことが求められていると考えている。
- ・一方で、万博を通じて宿泊環境や二次交通の整備、受入体制の強化といった課題も明らかになった。これらは奈良県単独で対応できるものではなく、関西全体を面で捉えた観光振興の取組が不可欠である。
- ・こうした中、当連合会では、滞在型、周遊型観光への転換を目指す「なら Slow&Loop」の取組を進めているところである。本取組については、奈良県及び JR 西日本の協力により、沿線自治体や関係団体との連携が進み、取組が着実に前進しているものと受け止めている。
- ・この場をお借りし、関係者の皆様方に感謝申し上げるとともに、今後一層の支援と協力をお願い申し上げます。
- ・関西が持続的に発展していくためには、行政と経済界がそれぞれの役割を果たしながら、連携を積み重ねていくことが重要である。当連合会としても、地域の声を丁寧にお伝えし、関西広域連合の連携のもと、関西全体の発展に貢献していきたいと考えている。

○徳島県商工会議所連合会（兼松副会長）

- ・昨年開催された大阪・関西万博は、関西広域連合の皆様方の尽力もあり盛況のうちに閉幕し、経済産業省の発表によると、経済波及効果は約 3 兆 6,000 億円で、当初の試算を上回る結果になった。
- ・一方で、一般財団法人アジア太平洋研究所の試算によれば、消費の恩恵は、大阪府をはじめとする一部の地域に集中し、地方への波及効果は限定的との指摘がある。中心となった府県以外では、当初想定していたほどの爆発的な経済波及効果は得られなかったと受け止められている地域もあると思っている。
- ・地方における誘客コンテンツの見直しや PR 方法の改善など、各府県で優先的に取り組むべきことはあるが、万博をきっかけとして世界的に高まった関西の知名度を生かし、誘客したインバウンドはもちろん、国内旅行者を含む来訪者を周辺地域へと押し広げる仕掛けを改めて考える必要がある。
- ・徳島県においては、万博開催期間中のワンコインバスや現在実施しているバスの無料運行などの施策を通じて、認知度向上と誘客促進に向けた取組を強化しており、商工会議所においても、ものづくり事業者の大阪・関西万博への出展支援により、商機拡大を目的とした県内企業の PR 強化に努めたところである。
- ・2027 年にはワールドマスターズゲームの開催を控えていることから、国際イベント開催の経済効果が関西広域に及ぶように、大阪・関西万博時における関西周遊環境の実態を早急に把握、検証していただき、誘客コンテンツや PR 方法、イベントやキャンペーンのあり方の見直しに役立てるなど、関西周遊環境の整備について、より一層の取組を推進していただくよう、よろしく願います。

（三日月広域連合長）

- ・高橋会頭から国スポのことについて言及があった。滋賀県で行った「わた SHIGA 輝く国スポ・障ス

ポ」への協力に感謝申し上げる。馬術は兵庫県、ライフルは大阪府の能勢町、自転車は京都府と、広域開催の兆しをつくりつつある。

- ・ちなみに、今年はインターハイが近畿で行われ、総合開会式、陸上、水泳などは滋賀県であるが、京都府ではソフトテニス、和歌山県と奈良県ではハンドボール、兵庫県では体操、福島県、北海道でサッカーを行うということで、まさに1府県でというよりも、広域で実施するというのが一つの流れかと思っている。
- ・インフラについて、田中副会頭からも新名神のことをご発言いただいた。早期全線開通とともに6車線化をしっかりと要望していきたい。
- ・橋本会長からは京奈和、まさにミッシングリンク解消、地域経済のためにも必要ということなので、早期につないでもらうように、強気に連携して国に働きかけていく。
- ・リニア中央新幹線について、大阪までの早期開業の前倒しを要望していきたいと思う。四国新幹線について後藤田委員からも言及があり、その前に北陸新幹線を何とかしなければならぬと。もちろん丁寧な調査は必要であるが、早くルートを決めなければならぬというのが一つの大きな課題だと思っているので、しっかりと求めていきたいと思う。

(西脇副広域連合長)

- ・昨年の訪日外客数は一昨日発表があったとおり、約4,270万人と過去最高であった。関西でも万博を契機に国内外から多くの方々が関西を訪れ、関西の認知度も向上するというので、今後の観光振興に非常に好影響があったと考えている。
- ・松本会長の冒頭の挨拶にもあったとおり、関西経済の成長を牽引する原動力となる広域観光振興を、万博のレガシーとして関西広域連合としてもしっかりと推進したいと考えている。昨年10月に宣言した広域リージョン連携の枠組みのもとで、関西観光本部とも連携して、国際観光旅客税を原資とする観光庁の補助金もしっかり活用するとともに、企業版ふるさと納税の活用をはじめ、企業の皆様のお力添えもいただきながら、広域観光の推進に取り組んでいく。引き続き、松本会長の力強いリーダーシップのもと、経済界からのご支援をよろしくお願ひしたいと思っている。
- ・兼松副会長、田中副会頭からもあったとおり、万博の恩恵が大阪やその周辺に集中したという報道もあるが、万博会場のイベントで実施した来場者アンケートを見ると、行ってみたい地域に鳥取や徳島など、大阪から離れた関西の地域を挙げられる方も非常に多くあった。
- ・万博のスタンプラリーは関西パビリオンで実施していたが、この例を申し上げると、そのスタンプをそれぞれの構成府県が保管して、指定の場所で押してもらっている。ちなみに京都府は、最初10月末でそれを片付けると言ったら全国から抗議が殺到し、ほかの県並みに3月まで置いているが、まさにそういう意味ではアフター万博の流れはまだ続いていると思っている。
- ・官民で設立したEXPO2025 関西観光推進協議会では、380を超える旅行商品が造成され、販売額も約16億円ということで、いずれも目標を大きく上回っている。こうした旅行商品造成の取組や情報発信は当然継続していきたいと思っている。
- ・各構成府県市の取組として、葛村会頭からもあった堺の旧港と万博会場を結ぶフェリー、兼松副会長からもあった徳島県のワンコインキャンペーンということで、周遊について大きな効果がある取組を実施していただいたし、堺市の大阪堺バルーンという魅力あるコンテンツや、橋本会長からご紹介のあった「ならSlow&Loop」といった交通施策など、様々な取組をきっかけに関西の魅力が十分に伝わったのではないかとと思っている。
- ・万博期間中のナショナルデーがたくさんあったが、やはり海外との交流の機会が多かった。ちなみに7月には駐日大使館の大使と16か国18名の方に、徳島と兵庫と京都を訪問いただき、伝統文化、自然、最先端の科学技術など、関西の魅力を紹介させていただいたところである。
- ・川崎会頭から、交流人口の拡大についての発言をいただいたが、まさに万博は関西と各国との交流を一段とステップアップさせる好機となったと思っている。神戸空港の国際化についても、海外との交流拡大、外国人旅行者の関西滞在を加速させるということで、大いに期待しているところである。
- ・文化振興について簡単に申し上げると、経済界の協力もいただき、万博へ向けた文化発信イベント「KANSAI 感祭」を、昨年度は関西各地で開催した。また、万博期間中には、関西の伝統文化団体が一堂に集って実演する「KANSAI 伝統文化 EXPO」を開催し、これも関西各地への周遊にもつながる取組だったのではないかとと思っている。
- ・大阪・関西万博を契機とした観光や文化振興については、本日お集まりの経済界の皆様にも多大なご協力をいただいた。改めて感謝を申し上げるとともに、こうした官民一体の取組がこれからも非常に重要だと思っているので、今後とも皆様のお力添えを賜りながら、広域観光文化の推進に取り組んでいきたいと思っている。

(久元副広域連合長)

- ・昨年4月に国際チャーター便が就航するようになり、神戸空港は国際化が実現した。松本会長をはじめ、関西の経済界の皆様方の理解と支援に、改めて心より感謝を申し上げたい。
- ・神戸空港は関西国際空港を補完する役割を担っており、今後、関西国際空港、また神戸空港からも多くのインバウンド観光客が関西を訪れると見込まれる。その際大事なことは、田中副会頭から話があったように、特定の国・地域に依存しない形でインバウンド誘客を図る必要があるのではないかとということであり、誘客の対象の国、地域を多角化していくための取組が重要であるということが、外に対して言えることだと思う。
- ・インバウンド観光客が、特定の府県、特定の市というよりも、その中の特定のスポットに集中するという傾向が見られ、これが強くなっており、これがオーバーツーリズム批判につながっている。これに対応するためには、兼松副会長から発言があったところであるが、訪問先の多様化、新たな観光資源の発掘、磨き上げ、発信をしていくことが重要であり、この取組を関西広域連合としても進めていく必要があるのではないかとということである。
- ・さらに、公共交通を利用することが求められるのではないと思う。多くのインバウンド観光客は観光バスで移動しているわけであるが、もっと鉄道、バスによって移動してもらう取組が求められると思う。関西の中でも一部の鉄道路線、あるいは多くのバス路線が極めて厳しい状況にあり、存続の危機を迎えている路線もかなりある。特にバスについては、一部の鉄道もそうであるが、運転手の不足、燃料費、資材費などの高騰、沿線人口の減少などにより、もはや沿線の地域住民だけでこれらを支えることは難しくなっている。やはりインバウンド観光客にもっと利用していただくような取組が不可欠ではないかと思う。そういった観点からの周遊ルート、あるいは公共交通をもっと利用してもらうための取組について、関西広域連合の中で議論を深めていくことができればと思っている。

(齋藤委員)

- ・高橋会長から国スポの改革への取組に関する指摘をいただいた。昨年は滋賀で成功裏に大会が開催され、私も開会式に出席したが、開会に当たっては三日月知事をはじめ関係者の皆様の尽力に、改めて敬意と感謝を表させていただきたい。
- ・国スポのあり方については、現在、スポーツ協会を中心に改革の方向性の議論がなされている。開催の時期や開催のあり方など、8つの検討項目に基づいて、国スポ改革タスクフォースが設置され、令和9年度に具体的な改革案が取りまとめられる方向であると伺っている。既に今回の滋賀大会においても、例えば馬術は兵庫県で行うなど、広域的な連携での大会実施が図られているので、今後、ワールドマスターズゲームズにも同じような取組が進むことから、広域開催のあり方についてはしっかり取り組んでいきたいと考えている。
- ・また、ワールドマスターズゲームズについても2027年がいよいよ迫っている。この点については牧野副会長からもご説明をいただいたとおり、国内外から多くの来場者を迎えるので、しっかり成功裏に収めていくことが大事だと考えている。6年の延期を経て実施するということなので、改めて機運醸成や参加者の開拓に向けて、広報、PRをしていくことが大事だと考えている。様々なイベントやノベルティグッズの配布などで、引き続きPRを行い、認知度の向上に努めていきたいと考えており、各構成府県市の実行委員会においても、PRを行うなど、競技への参加促進にも取り組んでいく。
- ・目標である5万人の参加者の達成に向けて取り組んでいきたいと思うので、協力をよろしく願います。

(後藤田委員)

- ・先ほど来、もちろん「広域」がキーワードで、「連携」もキーワードであるが、私自身が考えているのは、やはり「つなげる人」「仕組み」が大事であって、「つなげる道具」が大事だということである。今日議論になっている観光においても、中小企業・スタートアップについても、災害連携についても、誰がどうやってつなげるかが重要だと思っている。
- ・観光については、私どもも韓国便を一昨年(R6)12月にスタートさせ、令和7年上半期の韓国人宿泊者数が約9倍に増えることになり、やはり道具が大事であると思った。その一方で、二次交通の課題が出てきたということもあり、やればやるほど課題が出る。
- ・ぜひ皆さんにテイクノートとしていただきたいのは四国新幹線である。実は我が県が唯一、淡路ルート、和歌山、大阪と言っていたのだが、四国がまとまり、岡山ルートということになった。岡山県一つ説得すれば、中四国・関西3,000万人経済圏ができるということであり、岡山がそのへそになる。まさに桃太郎の岡山であり、このように説得しているところである。ぜひ経済界の方々も、

そういった大きな動きについて理解いただければと思う。

- ・そして、真鍋副会長にもせとうちDMOで大変お世話になっているが、これも人の話でいえば、瀬戸芸などは3年に1回やっている。兵庫県もそうであるが、渦潮や、大塚国際美術館も一緒に入れば、もっと周遊の枠が広がるのではないか。これもやはりつなげる、化学反応を起こす人が大事だと思っている。その役割を真鍋副会長に担っていただいているので、さらにお願したい。
- ・先ほど西脇副広域連合長が、大所高所から他県のこともおもんばかっていただいて、オーバーツーリズムというわけではなく、色々な紹介をしていただいた。そうしてくださるのも、人がつないでいただいたおかげだと思っている。我が県としてはそれに応えるために、先ほど来申し上げている韓国便の直行便など、様々行っているところ。
- ・久元副広域連合長からもジーライオンの話、神戸空港の話があった。これも、やはりお互いの空港が競り合うのではなく、「神戸イン徳島アウト」とか、「徳島イン関西アウト」とか、こういった形で一緒に協力していければよい。
- ・今、アリーナがバブルで、つくり過ぎという話もある。色々なところでできると、「うちもつくれ」「こっちもつくれ」と言われて、知事、市長は大変である。ただ、「大阪・関西飛ばし」と言われていた現象が、久元副広域連合長の英断によってジーライオンができ、香川にもアリーナができ、徳島にも5,000人規模の施設があって、これでコンサートをする人が関西と中四国を回れる、という話になってきた。
- ・この前、ジーライオンの担当の社長に会わせていただいて、そのような話もしていた。まさにこれが、人によってつながる、動線によってつながるということであり、ここをぜひ皆さんと共有したいと思う。

(松井委員)

- ・いわゆる3つの集中とよく言われるが、京都の中でも地理的集中、季節的集中、時間的集中がある。インバウンドの方々が増えているなか、季節的集中は相当程度、満遍なく年間を通じておいでいただいているが、やはり地理的集中が最大の問題である。これについては、先ほど西脇副広域連合長からも少し話があったが、様々な形で府市協調、あるいは京都市独自のものも含め、周遊観光を促進している。
- ・観光の取組という意味では、京都の冬の風物詩である「京の冬の旅」が、今年で60回という大きな節目を迎えた。京都市観光協会の会長でもある田中副会頭、JR西日本をはじめとして関係者の皆さんに、この場を借りて、この長い取組に御礼申し上げたい。
- ・今年は「豊臣兄弟！」を一つのモチーフとして、京の冬の旅に取り組み、季節面でもさらなる集中緩和にも取り組んでいきたい。先ほどの地理的集中の排除という意味では、関西観光本部において酒蔵ツーリズム、あるいは関西の城たびということで、各地にある酒蔵への誘客促進や、私どもは二条城を持っているが、大阪城、姫路城を起点とするような、複数のお城の周遊コースの造成にも取り組んだ。
- ・さらに、6年度から京都府と連携して、「まるっと京都」という、京都府市の地域を横断した広域の観光ツアーを造成している。これが好評で、募集定員を超過するようなツアーが出るということもあり、普段なかなか行きにくい魅力ある観光地への訪問体験を評価する声もいただいている。
- ・令和7年度も引き続き、周遊観光のプロモーションを府市で一緒に取り組んでおり、周遊観光ツアーとは別に、京都府、京都市共通の観光資源である「川」をテーマにしたガイドツアーを実施しており、また、川の京都をテーマにした料理フェアなども実施予定である。こういった形で、今までなじみなかった方々にも、知られざる、あるいは隠された魅力を発掘して周遊観光につないでいきたい。
- ・周遊観光については、関西広域連合の加盟の各自治体、府を越えた自治体の方々とも、さらに取組を強化できないかと思っている。例えば、琵琶湖疏水は大津市と京都市を結ぶが、こういったものが国宝・重要文化財に指定された。もっと府県を越えた広域観光も進めていきたいと思っている。今年の3月1日から京都市の宿泊税を見直し、その税収もあるので、それをしっかり観光振興、混雑緩和、あるいは市民生活との両立につなげていきたいと思っている。

(永藤委員)

- ・万博では、国内外からの注目、関心が大きく高まったと感じており、この熱を冷まさずに、間髪入れずに行動し続けることが重要だと思っている。堺市でも、万博会場での茶器や空間などに趣向を凝らした新たな視点での茶の湯体験や、アール・ヌーヴォーの代表的画家アルフォンス・ミュシャの作品と堺の伝統産業をコラボレーションした、これまでにない切り口での魅力発信を行った。
- ・また、7か国の海外パビリオンやシグネチャーパビリオンとの連携企画や、参加国のナショナルデー出席などは、これまで積み重ねてきた国際交流の進化や拡大に大変効果的だったと考えている。

万博閉幕後も会期中の成果や経験を生かして魅力発信や誘客促進を図っており、手応えも感じている。万博が大阪・関西で開催されたからこそ得ることができたレガシーを、確実に継承して活用することが重要だと考えている。

- ・橋本会長から発言があった大河ドラマ「豊臣兄弟！」は、堺に生まれ活躍した千利休とも深いつながりがあるし、京都市をはじめ関西の多くの府県にゆかりがあると認識している。
- ・奈良県では今年夏に飛鳥・藤原の宮都の世界遺産登録が審議される予定であり、歴史的な話題が注目される際には、その舞台の多くは関西であって、現在の府県の枠を超えた結びつきもある。
- ・今後も関西広域連合の構成府県市や域内自治体、経済界の皆様と強力で連携して相乗効果を生み出し、関西のさらなる魅力発信や地域経済の活性化につなげたいと考えているので、皆様の引き続きのお力添えをお願いします。

(中原副委員)

- ・今回、広域観光、周遊観光についての発言がたくさんあったので、その推進のための魅力の一つとなり得るジオパークについて話をさせていただきたい。
- ・関西広域連合のエリア内には3つのジオパークがある。三好、南紀熊野、山陰海岸の3つであるが、これらの地質・地形・食文化を交えると、特に外国人観光客の方からの人気が非常に高く、手応えを感じている。大阪・関西万博の会場内でも、これらの魅力を発信させていただいた。この数年、海外に向けても、これらを使ったジオツーリズムの旅行商品造成に向けて働きかけをしてきた。
- ・例えば、トレッキング中心、トレイル中心の商品をつくったところ、台湾で5商品を造成していただき、670の方に販売し、1億1,000万の売上げがあった。これは、これからの取組によって大きく効果が出ていくのではないかと考えている。
- ・来年はワールドマスターズゲームズもある。ワールドマスターズゲームズで、より長く、広く滞在していただき、広域観光していただくためのコンテンツにもなり得ると思うので、これから海外からももちろん、国内にもPRをして、旅行商品の造成、そして多くの方に巡っていただくように取り組んでいきたいと思う。
- ・これからも、皆様にジオパーク等々、様々な観光コンテンツにも関心をいただき、ご支援いただければと思う。

広域防災関係

○関西経済同友会（永井代表幹事）

- ・阪神淡路大震災以降、我が国は相次いで大きな震災に見舞われてきた。現在も南海トラフ巨大地震や首都直下型地震、上町断層帯地震の発生が懸念されている中、万全な備えが求められている。
- ・先日公表された関西広域連合の第6期広域計画中間案において、目指すべき関西の将来像の一つに「危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西」が掲げられ、2030年までに様々な取組を行う方針が示されたことを大変心強く思っている。関西経済同友会でも避難所環境の改善や事前復興について調査研究を行っており、政府への提言を準備中である。本日話したいのは、この提言でも取り扱っている以下の3点である。
- ・1点目は、避難所環境に関する課題である。基礎自治体ごとに仕様や備品も様々で、地震大国のイタリアや台湾と比較し、その水準は見劣りしているのが現状である。被災者が尊厳ある生活を送るための国際的な基準であるスフィア基準に即した避難所環境の改善に向けた取組をご検討いただこうようお願いする。
- ・2点目は、事前復興へのパラダイムシフトである。防災・減災の予防力、復旧・復興の対応力も重要であるが、それとは異なる事前復興は、被災後の地域の将来像や復興方針を被災前の平時から検討しておく、事前の準備や前倒しの実施のことであり、将来のコストを劇的に削減し、迅速な再起を可能にするための未来への投資として非常に重要な観点だと考えている。
- ・高知市では、全国でいち早くこの考えを導入し、事前復興計画を策定している。振り返ってみると、阪神・淡路大震災後に神戸市が得た復興プロセスも、発災後ではあるが、都市基盤整備と生活再建を同時並行で迅速に実施し、かつ、その過程で地域住民の意見を反映するという、事前復興の基本概念と共通するものであり、範を示されたものと考えている。
- ・第6期広域計画中間案においても、事前復興計画の整備が挙げられているが、この重要なテーマにぜひ取り組んでいただきたいと考えている。
- ・3点目は、東日本大震災や能登半島地震の際に、関西広域連合が実施したカウンターパート方式の強化である。南海トラフ地震のような巨大災害においては、被災地も広域にわたり、対口支援を受ける必要がある自治体も多数に上ることが見込まれる。一方、支援する側の自治体も被災地になってしまい、相互支援の実行が伴わないということになりかねない。
- ・関西広域連合においても、防災庁が主導とはなるが、他の地域とも連携した広域災害対応体制の構築を進めていただければと考えている。

（久元副広域連合長）

- ・避難所の運営について、スフィア基準を充足させるなど、避難所運営をより改善していくことが重要である。これは市町村の役割ということになるが、神戸市でも能登半島地震の経験を踏まえた避難所運営を抜本的に改善していくための総点検を行っている。こういうような各自治体が行っている取組を、関西広域連合の中で共有していくことも、今後考えていきたいと思う。
- ・これまで関西広域連合が行ってきた対口支援、カウンターパートによる支援は定着してきている。能登半島地震の被災地域に対しても、神戸市は珠洲市と穴水町に長期派遣の職員を送っており、これは来年度も継続したいと思っている。定着しているカウンターパート支援を関西広域連合の中でも、さらに進化させることができるような取組を進めることができればと考えている。

（齋藤委員）

- ・スフィア基準については、能登半島地震で改めて課題提起がされたが、「令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応の在り方について」という報告書の中でも、基準を踏まえ指針やガイドラインに反映することが記載され、国の関係するガイドラインも改定された。
- ・関西広域連合においても、関西防災・減災プランの中で、避難所開設直後からレイアウトの決定や運営の方針について取組を促進してきた。昨年度の改訂では、パーティションやダンボールなどの設置について具体的に明記するなど改善を図っている。引き続き、官民連携させていただきながら、スフィア基準に即した取組を促していきたいと考えている。
- ・先日1月17日で阪神・淡路大震災から31年を迎えた。昨年は震災から30年ということで、兵庫県においても神戸市などと連携しながら、創造的復興サミットなど震災30年の事業を開催させていただいた。その際には松本会長、そして川崎会頭をはじめ、関西経済界の皆様にも協力いただいたこと、改めて感謝申し上げたいと思う。
- ・阪神・淡路大震災において生まれた創造的復興の理念、被災前・災害前の状態に戻すのではなく、よりよい社会を目指していくという考え方は、東日本大震災や熊本地震、そして能登半島地震にお

いても、復興理念の基本的な大きなコンセプトとなっている。

- ・そういった意味でも、防災・減災の考え方を次世代につないでいくことも大事であるし、今年度の関西防災・減災プランの見直しにおいても、事前復興まちづくり計画の策定の必要性も記述させていただいたので、引き続き、構成府県、そして市町村と連携しながら、事前復興計画の準備に向けた取組を推進していく。
- ・また、広域災害対応体制については、能登半島地震や東日本大震災、熊本地震においても、関西広域連合としてカウンターパート方式による支援を行ってきたところである。大規模災害時には府県市域を越えた広域支援体制は大変大事だと考えているので、引き続き、行政そして民間企業の皆様などと連携しながら、災害時の職員派遣や物資の供給、そしてインフラ・ライフラインの復旧に関する連携体制を構築するなど、実効性の向上に努めていく。
- ・真鍋副会長から言及いただいたが、防災庁の設置については、政府においても令和8年度中に設置ということが方針として定められている。引き続き、関西への地方機関などの設置も含めて、対応強化についても国と連携しながら進めていきたいと考えている。

(後藤田委員)

- ・事前防災は重要で、我が県も日経で「復興準備の進捗度」日本一とか、「ジャパン・レジリエンス・アワード2025」で「国土強靱化地域計画賞」金賞をいただいたが、はっきり言ってほとんどできていない。私自身、事前防災が、まさにTKB48とか、台湾のようにできているかと言ったら、できていない。これを国に再々要望している。
- ・防衛装備品にあれだけの予算がつくのであれば、防災装備品にしっかり予算をつけて各地方に配備して、いざというときには集中するということをずっと言い続けている。そして真鍋副会長からもあったように、防災庁はやはり関西につくるべきだと思う。
- ・それは中部方面総監があるからである。いわゆる5つの方面総監が日本にはあり、2府19県を管轄しているのは中部方面総監であり、これは兵庫県にある。そこと連携するのは当然であり、論理的に問題ない話である。他の県もほしいというところはあるかもしれないが、私は論理的にはそうだと思うので、このことも併せて申し上げたいと思う。